

【施策番号 I-2-05】

分野	戦略	活力があり、雇用を創出する商工業
経済上昇くまもと	重点的に取り組む施策	中小企業の技術・経営・販路開拓の支援

1 施策の概要 (PLAN)

(1) 背景	(4) 取組みの概要
<p>●中小企業は、経済のグローバル化の進展及び社会環境の変化により、企業の生き残り競争が一層激化すると考えられる。</p> <p>●少子高齢化による後継者不足から廃業が増加し、新たな創業も少なく、商工業の衰退が深刻化している。</p> <p>●中小企業地域資源活用促進法や農商工等連携促進法等の制定により、地域資源を活用した中小企業の新商品開発等の支援が進められている。</p>	<p>【①中小企業の技術力や経営力の強化、新商品開発等の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会・商工会議所、中央会等の商工団体や(財)くまもとテクノ産業財団等の産業支援機関と連携し、頑張る中小企業が取り組む経営革新や農商工連携等による地域資源を活用した新商品開発・販路開拓などを支援する。</li> <li>・県産業技術センターの整備を進め、技術支援拠点としての機能の充実を図り、中小企業の技術力を一層強化する。</li> <li>・「太陽光発電の先進県」実現に向け、「熊本ソーラー産業振興戦略」を推進し、ソーラー関連産業の振興と太陽光発電システムの普及拡大に取り組む。</li> </ul> <p>【②販路開拓の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新幹線全線開業を県産品振興のチャンスと捉え熊本を代表する土産品の商品化や県産品の販路拡大を図るほか、企業等と連携してアジアへも県産品の販路拡大を図る。</li> </ul>
(2) めざす姿	
<p>●経営革新や地域資源活用を図るなど、中小企業の自主的かつ創造的な取組みなどにより地域経済の活性化が進み、雇用の場が確保される「活力があり、雇用を創出する商工業」をめざす。</p>	
(3) 解決すべき課題	
<p>●県内企業の99%を占め、地域経済や雇用の場の基盤としての役割を担っている中小企業の技術力や経営力を強化することが求められている。</p> <p>●地域資源を活用した取組みや成長分野における取組みにより経営の安定や成長を実現することが必要。</p> <p>●さらなる中小企業の新商品開発や販路開拓などが必要。</p>	

2 施策の主な構成事業 (DO)

取組みの概要	担当課	平成21年度事業/決算 (千円)	平成22年度事業/当初予算 (千円)		
中小企業の技術力や経営力の強化、新商品開発等の支援	産業支援課	ものづくりフォレスト・自動車関連産業推進事業	111,892	ものづくりフォレスト・自動車関連産業推進事業	82,592
		セミコンフォレスト・ソーラー関連産業推進事業(セミコン関連)	12,316	セミコンフォレスト・情報サービス関連産業推進事業	9,624
		バイオフィオレスト形成推進事業	564	バイオフィオレスト形成推進事業	8,413
		健康サービス産業振興事業	2,544	健康サービス産業振興事業	2,072
		知的財産推進事業	17,469	知的財産推進事業	19,183
		県中小企業支援センター事業	19,699	県中小企業支援センター事業	86,845
		—	—	リーディング企業育成支援事業	43,227
		大都市圏におけるビジネスマッチング推進事業	38,360	大都市圏におけるビジネスマッチング推進事業	99,148
		インキュベーション施設運営事業	8,781	インキュベーション施設管理運営事業	35,498
		地域連携型インキュベーション施設整備運営事業	13,044		
		大学連携型起業家支援事業	7,912		
		地域プラットフォーム活動支援事業	3,296		
		創業・新分野進出推進助成事業	9,269		
	産業技術センター本館等整備事業	402,756	産業技術センター本館等整備事業	1,442,858	
	産業技術センター	産業技術センター試験研究備品導入事業	149,711	産業技術センター試験研究備品導入事業	25,170
		有機薄膜技術イノベーション人材育成・雇用拠点事業	55,479	有機薄膜技術拠点形成事業	52,200
		農産加工研究開発事業	5,819	農産加工研究開発事業	5,907
	新エネルギー産業振興室	セミコンフォレスト・ソーラー関連産業推進事業(ソーラー関連)	8,197	セミコンフォレスト・ソーラー関連産業推進事業	7,358
		くまもとソーラーパーク推進事業	203,590	くまもとソーラーパーク推進事業	574,355
		民間活力によるソーラー導入推進事業	3,118	ソーラーコールセンター運営支援事業	20,497
		電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業	9,913	電動バイクの普及による低炭素型コミュニティ構築事業	40,500
		組織化指導費補助	139,631	組織化指導費補助	135,865
		中小企業団体補助	13,096	中小企業団体補助	13,274
小規模事業対策事務費		1,141	小規模事業対策事務費	1,305	
商工振興金融課	中小企業協同組合指導費	300	中小企業協同組合指導費	559	
	地域商工業夢づくり応援事業	19,400	地域商工業夢づくり応援事業	20,000	
	商工会商工会議所・商工会連合会補助	2,197,089	商工会商工会議所・商工会連合会補助	2,198,000	
	農商工連携推進事業	716	農商工連携サポート事業	3,000	
	県産品販路開拓強化支援事業	15,401	九州新幹線さくらお土産開発事業	14,595	
	中小企業海外チャレンジ支援事業	11,802	中小企業海外チャレンジ支援事業	13,333	
	球磨焼酎等ブランド確立推進事業	2,403	球磨焼酎等ブランド確立推進事業	4,500	
販路開拓の支援	くまもとブランド推進課	県産品販路開拓強化支援事業	15,401	九州新幹線さくらお土産開発事業	14,595
		中小企業海外チャレンジ支援事業	11,802	中小企業海外チャレンジ支援事業	13,333
		球磨焼酎等ブランド確立推進事業	2,403	球磨焼酎等ブランド確立推進事業	4,500

3 施策の評価 (CHECK)

(1) 指標の推移						
指標(単位)	策定時	H21	H22	H23	目標値	目標値の説明
1 リーディング企業育成数(社) ※平成22年度に設定した指標	— (達成度)	—	0 (H21) 0.0%		10	付加価値10億円以上の企業を10社創出
2 太陽光発電普及率日本一(住宅向け太陽光発電普及率)(%) ※平成22年度に設定した指標	3.08 (H19) (達成度)	3.32 (H20)	4.31 (H21)		5.75	普及率上位の佐賀県、宮崎県の導入状況を踏まえ、普及戸数の率が全国一となるよう設定
3 農商工連携100選認定事例の県外展開数(件) ※平成22年度に設定した指標	— (達成度)	20 (H20)	31 (H21)		60	くまもと農商工連携100選に選定された事例のH20年度の実績(20件)から見込んだ件数

(2) 指標の分析

- ・「太陽光発電日本一」を目指し、県内事業者や一般家庭への太陽光発電施設補助を行うくまもとソーラーパーク推進事業の実施により、平成21年度末の住宅向け太陽光発電普及率は4.31%に上昇し、全国3位から2位となった。
- ・農商工連携100選に選定された事業者のうち、平成21年度には、県外で、ある程度の取引実績がある事業者が22となり、まだ取引実績は小さいが、今後の展開が期待される事業者が9となった。

(3) 平成21年度の取組みの主な成果

【①中小企業の技術力や経営力の強化、新商品開発等の支援】

- ・県産業技術センターでは実験棟2が竣工、研究備品8機種を導入し、材料開発支援機能を強化。
- ・国の次世代産業創出人材育成・雇用拠点事業の採択を受け、3名の若手研究者を育成。また、地域産学官共同研究拠点整備事業の採択(8.3億円)を受け、有機薄膜関連の研究機器の導入が決定。
- ・事業者向け補助金交付により14件の新技術・新商品開発や販路開拓を支援し、うち2件が全国展開の見込み。また、次世代マグネシウム合金の実用化に向け、県内企業2社が試作品を製作。
- ・中小企業の技術を保護するため「地域企業のための熊本県知的財産活用戦略」を策定。
- ・「くまもと農商工連携100選」第1次選定により、67件(新商品の開発(農畜産物50件、林水産物6件)、新サービス・新しい生産販売方法11件)選定。

【②販路開拓の支援】

- ・食博覧会大阪に出展し県産品の販売や観光PRを実施。球磨焼酎組合と連携した28蔵元による試飲販売を実施。首都圏のレストラン等を対象に産地ツアー(試食会等)を行い、45業者157品目中21業者33品目がレストラン食材として採用。
- ・アジアへの販路拡大を支援するため、上海、シンガポールにアドバイザーを配置し、県内企業を支援(相談数133件)。九州各県等と連携し、上海市で商談会を実施(県内企業2社参加、個別商談28件)。シンガポールでは、現地バイヤーとの商談会(県内9企業・団体)、スーパーマーケットでの農産物の試食会等で知事トップセールスを実施。

(4) 平成22年度の取組み方針、取組み状況

【①中小企業の技術力や経営力の強化、新商品開発等の支援】

- ・3フォレスト構想4戦略を着実に推進するとともに新たな「熊本県工業振興ビジョン(仮称)」を本年度策定。また、リーディング企業の創出に向け、補助を行うほか協力機関で構成するサポートチームを中心に総合的かつ継続的な支援を行う。
- ・産業技術センター本館が(年度内に)竣工・オープン予定。
- ・次世代マグネシウム合金の実用化に向け、引き続き県内企業が取り組む試作品開発の支援を実施する。
- ・「太陽光発電日本一」を目指し、県内事業者や一般家庭への太陽光発電施設補助を行うソーラーパーク推進事業を引き続き推進し、太陽光発電の更なる普及促進に取り組む。

【②販路開拓の支援】

- ・県内と大都市圏の企業のマッチングを推進し、受注確保や県外企業との連携、大都市圏への進出を支援する。
- ・新幹線全線開業を県産品振興の機会と捉え、熊本を代表するお土産開発の支援や大手量販店でのくまもとフェア等を通じ県産品の販路を拡大する。
- ・引き続き上海、シンガポールに、アドバイザーを配置し、アジアへの販路拡大への支援を実施する。
- ・「くまもと農商工連携100選」の第2次募集を実施し、農商工連携の取組事例となる事業者を選定する。

(5) 施策を推進する上での課題

- ・企業の技術力・経営力強化のため、支援機関の機能や産学の連携、企業間連携等による製品開発への支援強化が必要。
- ・新たに本県の地域経済を牽引するリーディング産業の育成が必要。
- ・県補助制度による太陽光発電の普及促進には県財政上の制約があるため、量的な普及促進とともに、県民の満足度など質的な向上を目指す取組みが必要。
- ・アジアへの販路拡大のため、農業団体や中小企業と更に連携し、県産品を海外の商社・消費者へPRする必要がある。

4 今後の方向性 (ACTION)

次年度に向けた施策展開の方向性

- ・今後も激化するグローバルな競争の中で県内中小企業が生き残るため、競争力のある産業分野を更に強化し、強みを生かした新分野の展開も推進する。リーディング企業の育成や新規創業も一層支援する。
- ・太陽光発電の更なる普及促進に引き続き取組むとともに、県民が太陽光発電を安全・安心に利用したり、身近で学習したりできるようにする取組みなど質的にもソーラー先進県となることを目指し、取組みを進める。
- ・厳しさが増す中小企業の経営支援のため、「くまもと中小企業応援センター」の活用を図り、中小企業を経営面等で支援する。また、関係商工団体等と連携して、農商工連携等の取組を一層推進する。